

令和 3 年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 7 1 号

令和4年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和3年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和3年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 市債の状況	4
(4) 債務負担行為の状況	6
(5) 財政の構造	6
2 一般会計	9
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 滝田財産区特別会計	37
(5) 北三原財産区特別会計	38
(6) 南三原財産区特別会計	39
4 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41

(3) 基金	41
5 審査のむすび（審査意見）	43
令和3年度南房総市基金運用状況審査意見.....	47
第1 基準に準拠している旨.....	47
第2 審査の種類	47
第3 審査の対象	47
第4 審査の着眼点	47
第5 審査の実施内容.....	47
第6 審査の期間	47
第7 審査の結果	47

注

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和３年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定する決算審査

第３ 審査の対象

１ 一般会計

令和３年度南房総市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

- (１) 令和３年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (２) 令和３年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和３年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和３年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和３年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和３年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

３ 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第４ 審査の着眼点

- １ 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- ２ 決算書類の計数は、正確か。
- ３ 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- ４ 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第５ 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第６ 審査の期間

令和４年６月２１日から令和４年８月１０日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 399 億 1,419 万 3,221 円、歳出決算額 380 億 8,283 万 2,159 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、18 億 3,136 万 1,062 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,260 万 6,636 円（継続費通次繰越額 2,179 万 3,488 円、繰越明許費繰越額 2 億 2,431 万 9 千円、事故繰越し繰越額 1,649 万 4,148 円）を控除した実質収支額合計は、15 億 6,875 万 4,426 円（一般会計 11 億 1,305 万 9 円、特別会計 4 億 5,570 万 4,417 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、67 億 3,523 万 90 円（14.4%）の減少、歳出は、58 億 6,980 万 6,373 円（13.4%）の減少、実質収支額合計は、7 億 5,260 万 7,729 円（32.4%）の減少である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	29,014,092,624	27,825,546,068	26,449,889,423	1,375,656,645	262,606,636	1,113,050,009
特別会計	12,136,243,000	12,088,647,153	11,632,942,736	455,704,417	0	455,704,417
合計	41,150,335,624	39,914,193,221	38,082,832,159	1,831,361,062	262,606,636	1,568,754,426
前年度	51,678,891,273	46,649,423,311	43,952,638,532	2,696,784,779	375,422,624	2,321,362,155
増減額	△10,528,555,649	△6,735,230,090	△5,869,806,373	△865,423,717	△112,815,988	△752,607,729

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	503,916	1,288,834,009	27,825,042,152	25,161,055,414	2,663,986,738
特別会計	1,288,834,009	503,916	10,799,813,144	11,632,438,820	△832,625,676
合計	1,289,337,925	1,289,337,925	38,624,855,296	36,793,494,234	1,831,361,062

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 503,916	円 1,288,834,009
特別会計	国民健康保険特別会計	297,169,852	503,916
	後期高齢者医療特別会計	170,865,182	0
	介護保険特別会計	820,798,975	0
	計	1,288,834,009	503,916

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）18 億 3,136 万 1,062 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、15 億 6,875 万 4,426 円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 23 億 2,136 万 2,155 円を控除した単年度収支額は、7 億 5,260 万 7,729 円の赤字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	1,375,656,645	262,606,636	1,113,050,009	1,853,363,025	△740,313,016
特別会計	455,704,417	0	455,704,417	467,999,130	△12,294,713
合計	1,831,361,062	262,606,636	1,568,754,426	2,321,362,155	△752,607,729

(3) 市債の状況

令和 3 年度末の市債残高は、240 億 5,265 万 8,231 円で、前年度に比較し 9 億 8,019 万 5,830 円の減少である。

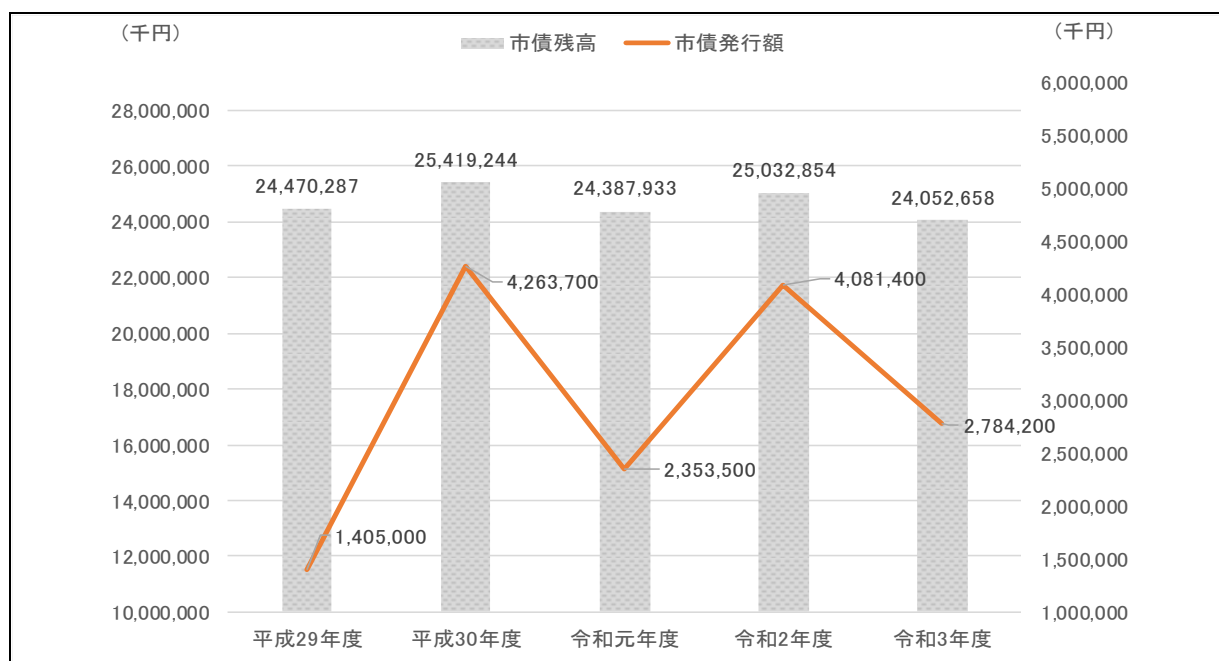
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和2年度末	令和3年度中増減額		令和3年度末
	残 高	発 行 額	償 還 額	残 高
	円	円	円	円
普通債	18,313,978,843	2,768,900,000	2,834,371,856	18,248,506,987
総務債	3,100,135,957	456,500,000	714,291,112	2,842,344,845
衛生債	1,567,636,345	138,400,000	382,034,086	1,324,002,259
農林水産債	278,470,396	12,500,000	68,044,223	222,926,173
消防債	1,008,748,970	55,500,000	293,417,934	770,831,036
教育債	10,663,285,266	1,867,100,000	1,099,204,604	11,431,180,662
民生債	58,940,000	0	6,590,000	52,350,000
商工債	907,057,283	135,800,000	102,742,754	940,114,529
土木債	729,704,626	103,100,000	168,047,143	664,757,483
災害復旧債	976,169,990	15,300,000	81,195,182	910,274,808
公共土木施設	53,930,084	15,300,000	9,071,924	60,158,160
文教施設	118,000,000	0	11,800,000	106,200,000
農地・農林漁業施設	5,764,906	0	694,906	5,070,000
公共施設	37,700,000	0	3,770,000	33,930,000
歳入欠かん等	760,775,000	0	55,858,352	704,916,648
その他	5,742,705,228	0	848,828,792	4,893,876,436
減税補てん債	46,504,913	0	13,454,394	33,050,519
臨時財政対策債	5,662,800,315	0	833,409,662	4,829,390,653
減収補てん債	33,400,000	0	1,964,736	31,435,264
合計	25,032,854,061	2,784,200,000	3,764,395,830	24,052,658,231

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和3年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、71億4,932万7千円で、前年度に比較し4億5,209万6千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

平成30年度以降 の支出予定額	令和元年度以降 の支出予定額	令和2年度以降 の支出予定額	令和3年度以降 の支出予定額	令和4年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1,949,098	2,211,167	2,727,045	6,697,231	7,149,327	452,096	6.8

(5) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、28.7%で、前年度に比べ0.5ポイントの低下である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	7,994,175,612	28.7	10,078,457,821	29.2	△2,084,282,209	△20.7	△0.5
依存財源	19,831,924,053	71.3	24,445,463,569	70.8	△4,613,539,516	△18.9	0.5
合 計	27,826,099,665	100.0	34,523,921,390	100.0	△6,697,821,725	△19.4	—

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し51億3,651万9千円の減少である。

主な要因は、物件費22億68万2千円、補助費等42億2,903万2千円の減少である。

投資的経費は、前年度に比較し4,204万4千円の減少である。

主な要因は、普通建設事業費（単独）1億2,568万9千円の減少である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	22,185,875	83.9	27,322,394	84.6	△5,136,519	△18.8
義務的経費	11,507,768	43.5	10,361,413	32.1	1,146,355	11.1
人件費	4,153,561	15.7	4,196,901	13.0	△43,340	△1.0
扶助費	3,475,988	13.1	2,585,120	8.0	890,868	34.5
公債費	3,878,219	14.7	3,579,392	11.1	298,827	8.3
物件費	3,982,868	15.1	6,183,550	19.1	△2,200,682	△35.6
維持補修費	268,741	1.0	171,363	0.5	97,378	56.8
補助費等	4,320,278	16.3	8,549,310	26.5	△4,229,032	△49.5
経常的出資金等	7,192	0.0	6,228	0.0	964	15.5
経常的繰出金	2,099,028	8.0	2,050,530	6.4	48,498	2.4
投資的経費	3,514,617	13.3	3,556,661	11.0	△42,044	△1.2
普通建設事業費	3,401,555	12.9	2,893,228	9.0	508,327	17.6
補助	1,219,532	4.6	585,516	1.8	634,016	108.3
単独	2,182,023	8.3	2,307,712	7.2	△125,689	△5.4
その他	113,062	0.4	663,433	2.0	△550,371	△83.0
その他(積立金等)	749,951	2.8	1,416,081	4.4	△666,130	△47.0
合計	26,450,443	100.0	32,295,136	100.0	△5,844,693	△18.1

ウ 財政分析

財政力指数は、0.31 で、前年度に比較し 0.01 ポイントの低下、実質収支比率は、7.5%で、前年度に比較し 5.4 ポイントの低下、経常収支比率は、93.0%で、前年度に比較し 2.6 ポイントの上昇、実質公債費比率は、8.8%で、前年度に比較し 0.7 ポイントの上昇である。

表 財政指標の推移

指標別 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減
財政力指数	0.33	0.32	0.32	0.32	0.31	△0.01
実質収支比率 (%)	7.3	4.4	9.3	12.9	7.5	△5.4
経常収支比率 (%)	89.5	91.1	93.7	90.4	93.0	2.6
実質公債費比率 (%)	7.7	7.8	7.9	8.1	8.8	0.7

※ 普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることに

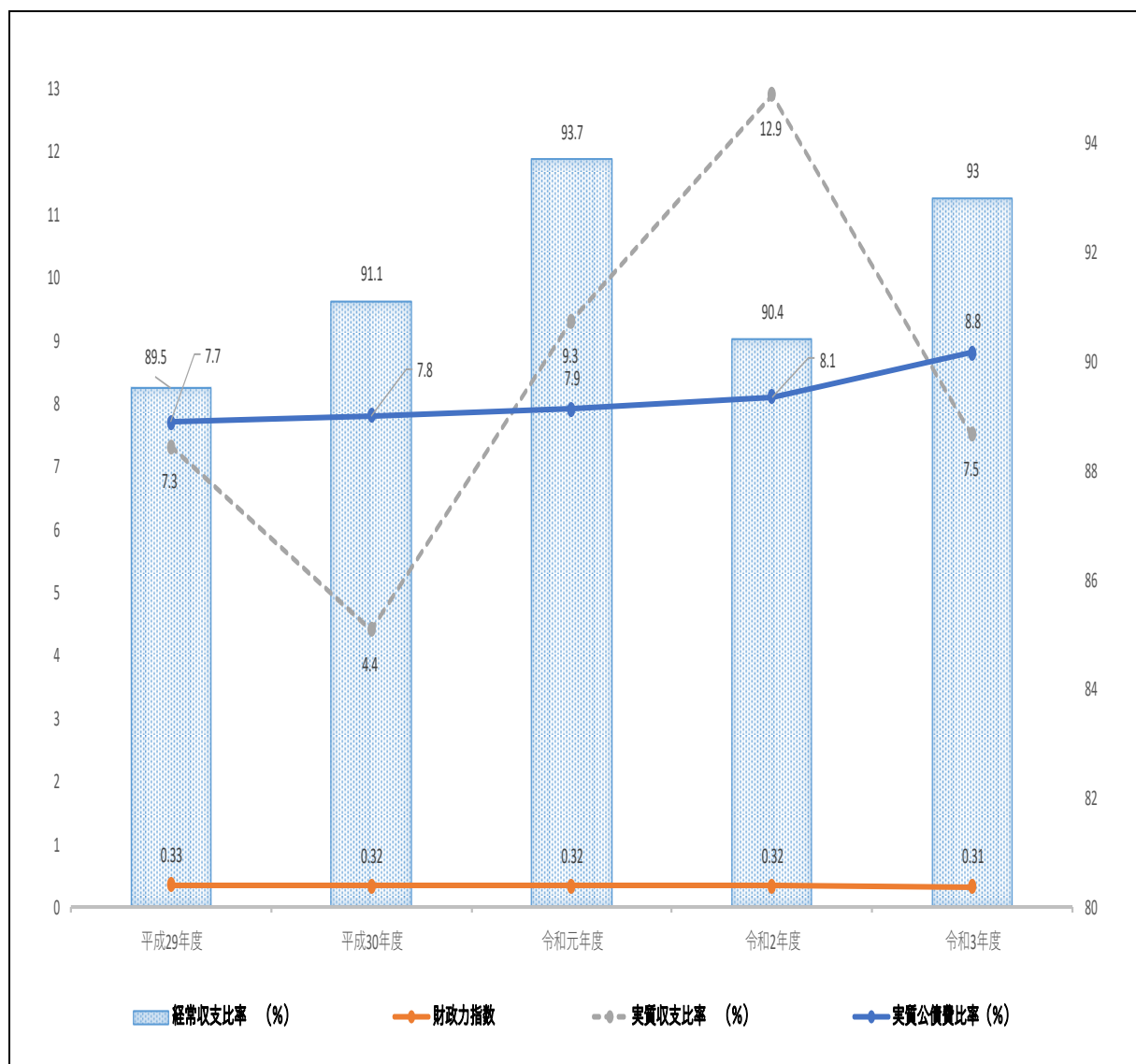
なる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 278 億 2,554 万 6,068 円に対し、歳出は、264 億 4,988 万 9,423 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、13 億 7,565 万 6,645 円である。

このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越額等）2 億 6,260 万 6,636 円を差し引いた実質収支額は、11 億 1,305 万 9 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3	29,014,092,624	27,825,546,068	26,449,889,423	1,375,656,645	262,606,636	1,113,050,009
2	39,178,682,273	34,523,045,390	32,294,259,741	2,228,785,649	375,422,624	1,853,363,025
増減額	△10,164,589,649	△6,697,499,322	△5,844,370,318	△853,129,004	△112,815,988	△740,313,016

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 290 億 1,409 万 2,624 円に対し、調定額 281 億 4,471 万 9,407 円、収入済額 278 億 2,554 万 6,068 円であり、不納欠損額 3,700 万 1,063 円を差し引いた収入未済額は、2 億 8,217 万 2,276 円である。

予算現額に対する収入率は、95.9%、調定額に対する収入率は、98.9%である。

収入済額は、前年度に比較し 66 億 9,749 万 9,322 円の減額である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	29,014,092,624	28,144,719,407	27,825,546,068	37,001,063	282,172,276	95.9	98.9
2	39,178,682,273	34,898,200,784	34,523,045,390	56,768,565	318,386,829	88.1	98.9
増減	△10,164,589,649	△6,753,481,377	△6,697,499,322	△19,767,502	△36,214,553	7.8	0.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、79 億 9,417 万 5,612 円で、前年度に比較し 20 億 8,428 万 2,209 円の減少である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、198 億 3,192 万 4,053 円で、前年度に比較し 46 億 1,353 万 9,516 円の減少である。

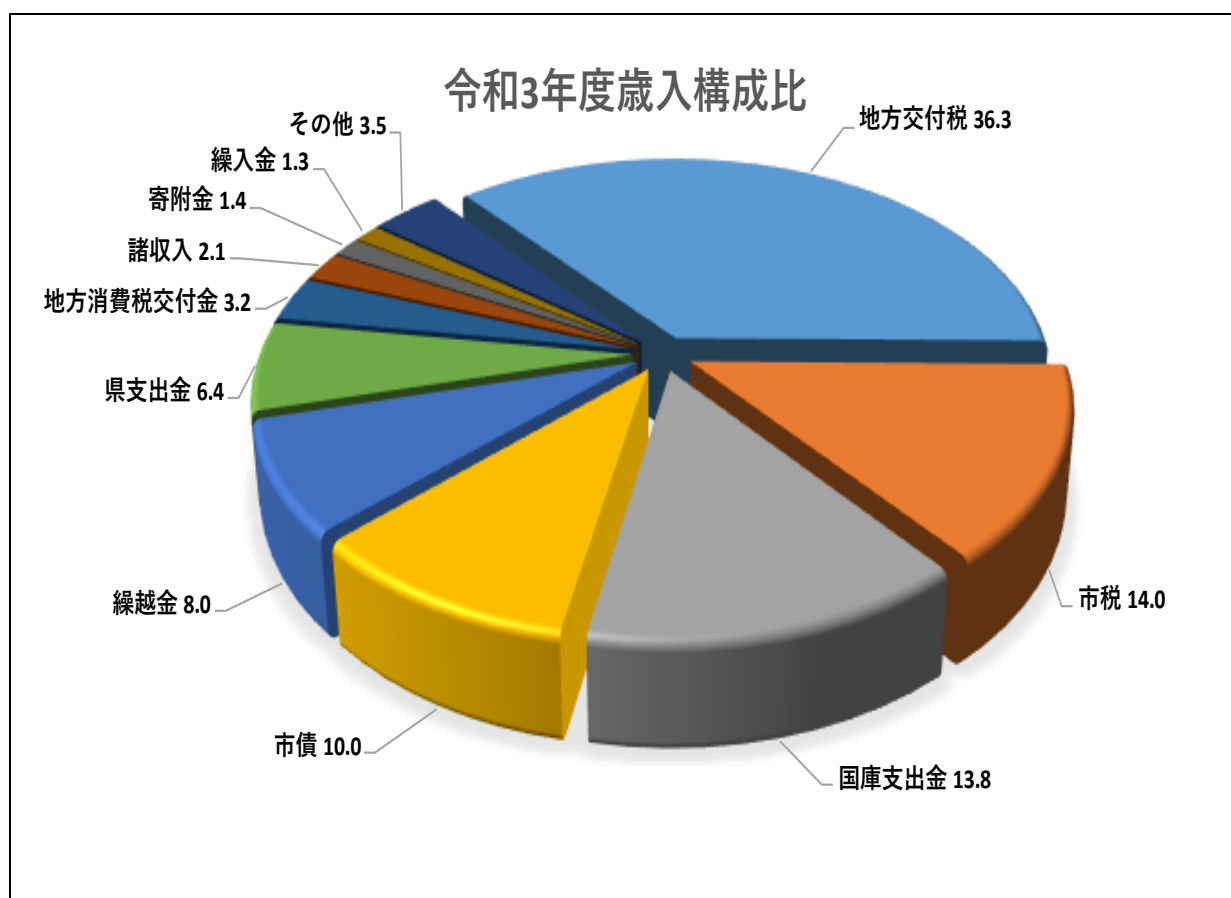
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 歳入款別比較

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1 市税		3,905,404,257	14.0	3,975,140,839	11.5	△69,736,582	△1.8
2 地方譲与税		224,371,000	0.8	220,592,000	0.6	3,779,000	1.7
3 利子割交付金		2,227,000	0.0	2,689,000	0.0	△462,000	△17.2
4 配当割交付金		22,903,000	0.1	16,082,000	0.1	6,821,000	42.4
5 株式等譲渡所得割交付金		28,797,000	0.1	19,516,000	0.1	9,281,000	47.6
6 法人事業税交付金		33,043,000	0.1	8,589,000	0.0	24,454,000	284.7
7 地方消費税交付金		880,078,000	3.2	820,939,000	2.4	59,139,000	7.2
8 ゴルフ場利用税交付金		9,806,965	0.0	5,697,125	0.0	4,109,840	72.1
9 環境性能割交付金		27,301,791	0.1	25,844,000	0.1	1,457,791	5.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		9,865,000	0.0	10,599,000	0.0	△734,000	△6.9
11 地方特例交付金		95,544,000	0.4	29,435,000	0.1	66,109,000	224.6
12 地方交付税		10,101,378,000	36.3	9,588,884,000	27.8	512,494,000	5.3
13 交通安全対策特別交付金		4,706,000	0.0	4,527,000	0.0	179,000	4.0
14 分担金及び負担金		49,199,533	0.2	39,021,569	0.1	10,177,964	26.1
15 使用料及び手数料		308,663,584	1.1	316,957,746	0.9	△8,294,162	△2.6
16 国庫支出金		3,828,236,687	13.8	6,857,354,279	19.9	△3,029,117,592	△44.2
17 県支出金		1,779,466,407	6.4	2,753,310,489	8.0	△973,844,082	△35.4
18 財産収入		166,924,818	0.6	178,650,070	0.5	△11,725,252	△6.6
19 寄附金		386,412,178	1.4	462,008,721	1.3	△75,596,543	△16.4
20 繰入金		369,038,187	1.3	982,366,694	2.9	△613,328,507	△62.4
21 繰越金		2,228,785,649	8.0	3,741,235,011	10.8	△1,512,449,362	△40.4
22 諸収入		579,193,809	2.1	382,201,171	1.1	196,992,638	51.5
23 市債		2,784,200,000	10.0	4,081,400,000	11.8	△1,297,200,000	△31.8
24 自動車取得税交付金		203	0.0	5,676	0.0	△5,473	△96.4
歳入合計		27,825,546,068	100.0	34,523,045,390	100.0	△6,697,499,322	△19.4

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 14.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	3,871,284,000	4,200,827,372	3,905,404,257	34,242,384	261,180,731	100.9	93.0
2	3,937,597,000	4,327,748,985	3,975,140,839	56,757,961	295,850,185	101.0	91.9
増減	△66,313,000	△126,921,613	△69,736,582	△22,515,577	△34,669,454	△0.1	1.1

市税は、予算現額 38 億 7,128 万 4 千円に対し、収入済額 39 億 540 万 4,257 円で、前年度に比較し 6,973 万 6,582 円の減少、不納欠損額は、3,424 万 2,384 円で、前年度に比較し 2,251 万 5,577 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2 億 6,118 万 731 円で、前年度に比較し 3,466 万 9,454 円の減少、調定額に対する収入率は、93.0%で、前年度に比較し 1.1 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,516,379,087	0.2	1,512,688,982	△0.9	1,526,977,378
個人		1,365,148,387	0.4	1,359,616,982	△0.5	1,366,213,725
法人		151,230,700	△1.2	153,072,000	△4.8	160,763,653
固定資産税		2,006,195,390	△4.1	2,091,795,678	1.6	2,059,075,865
固定資産税		2,000,873,490	△4.1	2,086,967,678	1.6	2,054,471,865
国有資産等所在 市町村交付金		5,321,900	10.2	4,828,000	4.9	4,604,000
軽自動車税		153,098,243	1.1	151,431,981	8.0	140,221,616
環境性能割		7,115,800	△5.8	7,550,900	299.6	1,889,500
種別割		145,982,443	1.5	143,881,081	4.0	138,332,116
市たばこ税		199,983,537	3.9	192,453,948	1.7	189,242,705
入湯税		29,748,000	11.1	26,770,250	△31.9	39,305,900
合計		3,905,404,257	△1.8	3,975,140,839	0.5	3,954,823,464

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	218,458,000	224,371,000	224,371,000	0	0	102.7	100.0
2	202,343,000	220,592,000	220,592,000	0	0	109.0	100.0
増減	16,115,000	3,779,000	3,779,000	0	0	△6.3	0.0

地方譲与税は、予算現額2億1,845万8千円に対し、収入済額は、2億2,437万1千円で、前年度に比較し377万9千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税5,390万8千円、自動車重量譲与税1億5,413万3千円、森林環境譲与税1,633万円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	2,000,000	2,227,000	2,227,000	0	0	111.4	100.0
2	2,000,000	2,689,000	2,689,000	0	0	134.5	100.0
増減	0	△462,000	△462,000	0	0	△23.1	0.0

利子割交付金は、予算現額 200 万円に対し、収入済額は、222 万 7 千円で、前年度に比較し 46 万 2 千円の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	23,000,000	22,903,000	22,903,000	0	0	99.6	100.0
2	17,000,000	16,082,000	16,082,000	0	0	94.6	100.0
増減	6,000,000	6,821,000	6,821,000	0	0	5.0	0.0

配当割交付金は、予算現額 2,300 万円に対し、収入済額は、2,290 万 3 千円で、前年度に比較し 682 万 1 千円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	35,000,000	28,797,000	28,797,000	0	0	82.3	100.0
2	21,000,000	19,516,000	19,516,000	0	0	92.9	100.0
増減	14,000,000	9,281,000	9,281,000	0	0	△10.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,500 万円に対し、収入済額は、2,879 万 7 千円で、前年度に比較し 928 万 1 千円の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	33,000,000	33,043,000	33,043,000	0	0	100.1	100.0
2	8,000,000	8,589,000	8,589,000	0	0	107.4	100.0
増減	25,000,000	24,454,000	24,454,000	0	0	△7.3	0.0

法人事業税交付金は、予算現額 3,300 万円に対し、収入済額は、3,304 万 3 千円で、前年度に比較し 2,445 万 4 千円の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	897,000,000	880,078,000	880,078,000	0	0	98.1	100.0
2	813,000,000	820,939,000	820,939,000	0	0	101.0	100.0
増減	84,000,000	59,139,000	59,139,000	0	0	△2.9	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 8 億 9,700 万円に対し、収入済額は、8 億 8,007 万 8 千円で、前年度に比較し 5,913 万 9 千円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	10,000,000	9,806,965	9,806,965	0	0	98.1	100.0
2	4,000,000	5,697,125	5,697,125	0	0	142.4	100.0
増減	6,000,000	4,109,840	4,109,840	0	0	△44.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 1,000 万円に対し、収入済額は、980 万 6,965 円で、前年度に比較し 410 万 9,840 円の増加である。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	31,000,000	27,301,791	27,301,791	0	0	88.1	100.0
2	25,000,000	25,844,000	25,844,000	0	0	103.4	100.0
増減	6,000,000	1,457,791	1,457,791	0	0	△15.3	0.0

環境性能割交付金は、予算額 3,100 万円に対し、収入済額は、2,730 万 1,791 円で、前年度に比較し 145 万 7,791 円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	9,865,000	9,865,000	9,865,000	0	0	100.0	100.0
2	10,599,000	10,599,000	10,599,000	0	0	100.0	100.0
増減	△734,000	△734,000	△734,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 986 万 5 千円に対し、収入済額は、986 万 5 千円で、前年度に比較し 73 万 4 千円の減少である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.4%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	88,000,000	95,544,000	95,544,000	0	0	108.6	100.0
2	29,435,000	29,435,000	29,435,000	0	0	100.0	100.0
増減	58,565,000	66,109,000	66,109,000	0	0	8.6	0.0

地方特例交付金は、予算現額 8,800 万円に対し、収入済額は、9,554 万 4 千円で、前年度に比較し 6,610 万 9 千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 2,426 万 2 千円、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金 7,128 万 2 千円である。

第 1 2 款 地方交付税 （構成比 36.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	9,921,043,000	10,101,378,000	10,101,378,000	0	0	101.8	100.0
2	9,424,314,000	9,588,884,000	9,588,884,000	0	0	101.7	100.0
増減	496,729,000	512,494,000	512,494,000	0	0	0.1	0.0

地方交付税は、予算現額 99 億 2,104 万 3 千万に対し、収入済額は、101 億 137 万 8 千円で、前年度に比較し 5 億 1,249 万 4 千円の増加である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金 （構成比 0.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	4,000,000	4,706,000	4,706,000	0	0	117.7	100.0
2	4,000,000	4,527,000	4,527,000	0	0	113.2	100.0
増減	0	179,000	179,000	0	0	4.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 400 万円に対し、収入済額は、470 万 6 千円で、前年度に比較し 17 万 9 千円の増加である。

第 1 4 款 分担金及び負担金 （構成比 0.2%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	52,760,000	49,323,573	49,199,533	0	124,040	93.3	99.7
2	39,991,000	39,021,569	39,021,569	0	0	97.6	100.0
増減	12,769,000	10,302,004	10,177,964	0	124,040	△4.3	△0.3

分担金及び負担金は、予算現額 5,276 万円に対し、収入済額は、4,932 万 3,573 円で、前年度に比較し 1,017 万 7,964 円の増加である。

負担金の収入済額で主なものは、老人福祉費負担金 1,401 万 6,157 円である。

収入未済額は、保育所保育料である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 1.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	309,090,000	309,059,869	308,663,584	6,025	390,260	99.9	99.9
2	318,200,000	317,116,245	316,957,746	10,604	147,895	99.6	100.0
増減	△9,110,000	△8,056,376	△8,294,162	△4,579	242,365	0.3	△0.1

使用料及び手数料は、予算現額3億909万円に対し、収入済額は、3億8,663万3,584円で、前年度に比較し829万4,162円の減少、不納欠損額6,025円を差し引いた収入未済額は、39万260円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料3,967万6,100円、学童保育所使用料2,198万5,100円、道路使用料1,326万3,340円、住宅使用料1,072万7,300円、保健体育施設使用料556万1,520円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料1,020万4,700円、清掃手数料7,942万4,660円、衛生手数料9,658万9,133円である。

収入未済額39万260円の内訳は、保育所使用料2,300円、学童保育所使用料19万700円、保健体育施設使用料13万5,520円、衛生手数料6万1,740円である。

不納欠損額は、衛生手数料である。

第16款 国庫支出金 (構成比 13.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	4,298,645,000	3,828,236,687	3,828,236,687	0	0	89.1	100.0
2	8,327,568,000	6,857,354,279	6,857,354,279	0	0	82.3	100.0
増減	△4,028,923,000	△3,029,117,592	△3,029,117,592	0	0	6.8	0.0

国庫支出金は、予算現額42億9,864万5千円に対し、収入済額は、38億2,823万6,687円で、前年度に比較し30億2,911万7,592円の減少である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金5億3,795万8,758円、生活保護費負担金4億5,200万7,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金3億7,380万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金4億5,328万6,927円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億2,143万6千円である。

第17款 県支出金 （構成比 6.4%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	2,024,436,000	1,779,466,407	1,779,466,407	0	0	87.9	100.0
2	3,921,638,000	2,753,310,489	2,753,310,489	0	0	70.2	100.0
増減	△1,897,202,000	△973,844,082	△973,844,082	0	0	17.7	0.0

県支出金は、予算現額 20 億 2,443 万 6 千円に対し、収入済額は、17 億 7,946 万 6,407 円で、前年度に比較し 9 億 7,384 万 4,082 円の減少である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,591 万 2,608 円、障害者自立支援給付費負担金 2 億 7,336 万 9,178 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 2,278 万 6,362 円、災害救助費負担金 3,379 万 8,612 円、被災住宅修繕緊急支援事業補助金 5,572 万 5 千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金 5 億 4,031 万 1 千円である。

第18款 財産収入 （構成比 0.6%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	150,366,000	167,107,118	166,924,818	0	182,300	111.0	99.9
2	160,918,000	178,802,090	178,650,070	0	152,020	111.0	99.9
増減	△10,552,000	△11,694,972	△11,725,252	0	30,280	0.0	0.0

財産収入は、予算現額 1 億 5,036 万 6 千円に対し、収入済額は、1 億 6,692 万 4,818 円で、前年度に比較し 1,172 万 5,252 円の減少である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入 4,465 万 4,476 円、物品貸付収入 4,316 万 9,624 円、利子及び配当金 6,775 万 3,884 円、土地売払代金 636 万 3,800 円、物品売払収入 457 万 7,086 円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金（構成比 1.4%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	400,002,000	386,412,178	386,412,178	0	0	96.6	100.0
2	440,351,000	462,008,721	462,008,721	0	0	104.9	100.0
増減	△40,349,000	△75,596,543	△75,596,543	0	0	△8.3	0.0

寄附金は、予算現額4億2千円に対し、収入済額は、3億8,641万2,178円で、前年度に比較し7,559万6,543円の減少である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金3億8,576万8,434円である。

第20款 繰入金（構成比 1.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	372,217,000	369,038,187	369,038,187	0	0	99.1	100.0
2	1,048,274,000	982,366,694	982,366,694	0	0	93.7	100.0
増減	△676,057,000	△613,328,507	△613,328,507	0	0	5.4	0.0

繰入金は、予算現額3億7,221万7千円に対し、収入済額は、3億6,903万8,187円で、前年度に比較し6億1,332万8,507円の減少である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金1億7,455万9千円、温泉郷活性化基金繰入金4,732万7,690円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金3,340万1千円、水道未普及地域解消事業支援基金繰入金8,245万3,581円である。

第21款 繰越金（構成比 8.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	2,228,785,624	2,228,785,649	2,228,785,649	0	0	100.0	100.0
2	3,741,234,273	3,741,235,011	3,741,235,011	0	0	100.0	100.0
増減	△1,512,448,649	△1,512,449,362	△1,512,449,362	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額22億2,878万5,624円に対し、収入済額は、22億2,878万5,649

円で、前年度に比較し 15 億 1,244 万 9,362 円の減少である。

第 2 2 款 諸収入 （構成比 2.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	448,541,000	602,241,408	579,193,809	2,752,654	20,294,945	129.1	96.2
2	316,216,000	404,437,900	382,201,171	0	22,236,729	120.9	94.5
増減	132,325,000	197,803,508	196,992,638	2,752,654	△1,941,784	8.2	1.7

諸収入は、予算現額 4 億 4,854 万 1 千円に対し、収入済額は、5 億 7,919 万 3,809 円で、前年度に比較し 1 億 9,699 万 2,638 円の増加である。

収入済額で主なものは、市税延滞金 1,119 万 3,857 円、子どものための教育・保育給付交付金国庫負担金（過年度分）1,145 万 6,803 円、生活保護費県負担金（過年度分）2,149 万 63 円、学校施設環境改善交付金（過年度分）1,504 万 4 千円、学校給食費 1 億 2,544 万 423 円、千葉県市町村振興協会市町村交付金 1,630 万 4 千円、公有建物災害共済金 9,824 万 6,896 円、広域連合負担金返還金 4,507 万 6,737 円である。

収入未済額 2,029 万 4,945 円の主なものは、生活保護法第 6 3 条による返還金 334 万 4,619 円、生活保護法第 7 8 条による徴収金 991 万 9,275 円、生活保護費過年度分返還金 156 万 9,038 円、学校給食費 108 万 394 円である。

不納欠損額 275 万 2,654 円は、児童福祉費過年度収入 142 万 9,840 円、生活保護費過年度収入 104 万 7,864 円、幼稚園費過年度収入 2 万 2,400 円、学校給食費 25 万 2,550 円である。

第 2 3 款 市債 （構成比 10.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	3,585,600,000	2,784,200,000	2,784,200,000	0	0	77.6	100.0
2	6,366,000,000	4,081,400,000	4,081,400,000	0	0	64.1	100.0
増減	△2,780,400,000	△1,297,200,000	△1,297,200,000	0	0	13.5	0.0

市債は、予算現額 35 億 8,560 万円に対し、収入済額は、27 億 8,420 万円で、前年度に比較し 12 億 9,720 万円の減少である。

第24款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	円 0	円 203	円 203	円 0	円 0	% -	% 100.0
2	4,000	5,676	5,676	0	0	141.9	100.0
増減	△4,000	△5,473	△5,473	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金は、予算額 0 円に対し、収入済額は、203 円で、前年度に比較し 5,473 円の減少である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳	
	円		円
1 総務債	456,500,000	過疎対策事業債(ソフト分)	195,200,000
		公共施設等除却事業債	252,600,000
		庁舎整備事業債	8,700,000
2 衛生債	138,400,000	上水道事業・一般会計出資債	3,500,000
		し尿処理施設整備事業債	7,000,000
		三芳保健福祉センター大規模改修事業債	127,900,000
3 農林水産業債	12,500,000	農地環境整備事業債(公共事業等)	3,000,000
		総合加工施設整備事業債	5,500,000
		漁港整備事業債(公共事業等)	200,000
		漁港整備事業債(過疎)	3,800,000
4 消防債	55,500,000	消防防災施設等整備事業債	4,100,000
		消防団詰所整備事業債	51,400,000
5 教育債	1,867,100,000	小学校施設改修事業債	185,500,000
		スクールバス整備事業債	21,400,000
		中学校施設改修事業債	461,300,000
		社会体育施設整備事業債	96,000,000
		学校給食共同調理場等整備事業債	1,102,900,000
6 商工債	135,800,000	道の駅整備事業債	109,000,000
		観光施設等整備事業債	26,800,000
7 土木債	103,100,000	道路改良事業債	68,100,000
		道路整備事業債(公共事業等)	8,300,000
		道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業)	24,400,000
		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業債(公共事業等)	2,300,000
8 臨時財政対策債	0	臨時財政対策債	0
9 災害復旧債	15,300,000	現年発生災害復旧事業債(道路)	15,300,000
合計	2,784,200,000		

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 290 億 1,409 万 2,624 円に対し、支出済額は、264 億 4,988 万 9,423 円で、前年度に比較し 58 億 4,437 万 318 円の減少、翌年度繰越額 11 億 7,382 万 7,208 円を差し引いた不用額は、13 億 9,037 万 5,993 円で、執行率は、91.2%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	29,014,092,624	26,449,889,423	1,173,827,208	1,390,375,993	91.2
2	39,178,682,273	32,294,259,741	1,645,075,624	5,239,346,908	82.4
増減	△10,164,589,649	△5,844,370,318	△471,248,416	△3,848,970,915	8.8

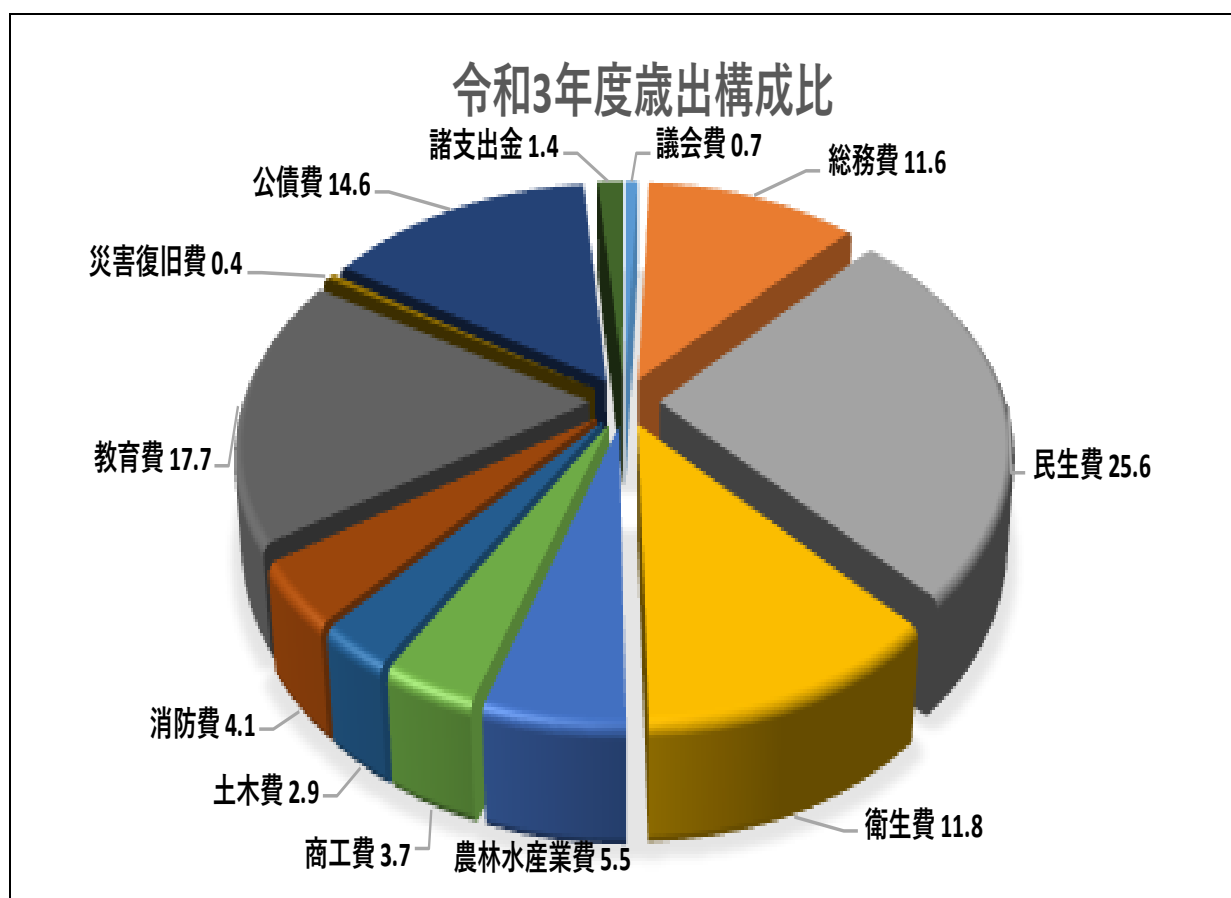
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	176,778,117	0.7	172,779,337	0.5	3,998,780	2.3
2 総務費	3,065,389,728	11.6	6,882,302,550	21.3	△3,816,912,822	△55.5
3 民生費	6,766,886,462	25.6	6,313,607,302	19.6	453,279,160	7.2
4 衛生費	3,115,836,471	11.8	3,719,310,628	11.5	△603,474,157	△16.2
5 農林水産業費	1,445,000,406	5.5	2,171,057,063	6.7	△726,056,657	△33.4
6 商工費	981,847,888	3.7	2,112,402,150	6.5	△1,130,554,262	△53.5
7 土木費	767,314,372	2.9	842,673,183	2.6	△75,358,811	△8.9
8 消防費	1,098,715,807	4.1	1,235,481,896	3.8	△136,766,089	△11.1
9 教育費	4,671,982,278	17.7	3,568,051,474	11.1	1,103,930,804	30.9
10 災害復旧費	113,061,497	0.4	663,432,715	2.1	△550,371,218	△83.0
11 公債費	3,878,218,836	14.6	3,579,392,061	11.1	298,826,775	8.3
12 諸支出金	368,857,561	1.4	1,033,769,382	3.2	△664,911,821	△64.3
13 予備費	0	－	0	－	0	－
歳出合計	26,449,889,423	100.0	32,294,259,741	100.0	△5,844,370,318	△18.1

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、13 億 9,037 万 5,993 円で、前年度に比較し 38 億 4,897 万 915 円の減少である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1 議会費		7,216,883	5,415,663	1,801,220	33.3
2 総務費		151,646,272	187,686,223	△36,039,951	△19.2
3 民生費		316,500,966	566,105,898	△249,604,932	△44.1
4 衛生費		180,899,079	3,398,023,172	△3,217,124,093	△94.7
5 農林水産業費		332,739,594	535,928,937	△203,189,343	△37.9
6 商工費		96,760,820	183,490,730	△86,729,910	△47.3
7 土木費		27,815,628	48,033,817	△20,218,189	△42.1
8 消防費		55,143,193	64,459,104	△9,315,911	△14.5

款別	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
9 教育費		193,882,632	186,188,842	7,693,790	4.1
10 災害復旧費		7,604,323	39,017,965	△31,413,642	△80.5
11 公債費		101,164	100,939	225	0.2
12 諸支出金		439	1,534,618	△1,534,179	△100.0
13 予備費		20,065,000	23,361,000	△3,296,000	△14.1
合計		1,390,375,993	5,239,346,908	△3,848,970,915	△73.5

第1款 議会費 （構成比 0.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	183,995,000	176,778,117	0	7,216,883	96.1
2	178,195,000	172,779,337	0	5,415,663	97.0
増減	5,800,000	3,998,780	0	1,801,220	△0.9

議会費は、予算現額1億8,399万5千円に対し、支出済額は、1億7,677万8,117円、執行率96.1%で、前年度に比較し399万8,780円の増加である。

支出の主なものは、議員人件費1億3,070万2,006円である。

第2款 総務費 （構成比 11.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	3,395,560,000	3,065,389,728	178,524,000	151,646,272	90.3
2	7,211,030,773	6,882,302,550	141,042,000	187,686,223	95.4
増減	△3,815,470,773	△3,816,912,822	37,482,000	△36,039,951	△5.1

総務費は、予算現額33億9,556万円に対し、支出済額は、30億6,538万9,728円、執行率90.3%で、前年度に比較し38億1,691万2,822円の減少である。

翌年度繰越額1億7,852万4千円の内訳は、庁舎管理費1億3,668万円、企画一般事業2,200万円、自治振興費1,896万4千円、戸籍住民基本台帳費88万円である。

項別支出内訳は、総務管理費 25 億 1,966 万 3,179 円、徴税費 2 億 6,477 万 8,097 円、戸籍住民基本台帳費 2 億 856 万 5,453 円、選挙費 4,582 万 5,781 円、統計調査費 856 万 8,223 円である。

支出の主なものは、地域振興基金費 1 億 2,734 万 3 千円、ふるさと納税推進事業 3 億 5,961 万 2,039 円、税務総務費 8,870 万 48 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 284 万 6,029 円である。

第 3 款 民生費 （構成比 25.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	7,302,247,000	6,766,886,462	218,859,572	316,500,966	92.7
2	6,899,624,200	6,313,607,302	19,911,000	566,105,898	91.5
増減	402,622,800	453,279,160	198,948,572	△249,604,932	1.2

民生費は、予算現額 73 億 224 万 7 千円に対し、支出済額は、67 億 6,688 万 6,462 円、執行率 92.7%で、前年度に比較し 4 億 5,327 万 9,160 円の増加である。

翌年度繰越額 2 億 1,885 万 9,572 円の内訳は、社会福祉総務費 1 億 8,589 万 6,572 円、老人福祉総務費 256 万 3 千円、災害住宅支援事業 3,040 万円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 43 億 3,248 万 7,339 円、児童福祉費 15 億 9,639 万 4,255 円、生活保護費 7 億 523 万 1,467 円、災害救助費 1 億 3,277 万 3,401 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 2 億 9,716 万 9,852 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 4 億 6,955 万 827 円、障害者自立支援事業（介護給付費等）11 億 1,022 万 2,745 円、後期高齢者医療費 8 億 6,836 万 1,788 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 2,079 万 8,975 円、保育所運営一般事業 2 億 8,524 万 8,219 円、児童手当事業 3 億 2,382 万 3,433 円、扶助費（生活保護）5 億 8,362 万 2,670 円、被災住宅支援事業 1 億 1,587 万 4 円である。

第4款 衛生費 （構成比 11.8%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	3,556,948,000	3,115,836,471	260,212,450	180,899,079	87.6
2	7,139,828,800	3,719,310,628	22,495,000	3,398,023,172	52.1
増減	△3,582,880,800	△603,474,157	237,717,450	△3,217,124,093	35.5

衛生費は、予算現額 35 億 5,694 万 8 千円に対し、支出済額は、31 億 1,583 万 6,471 円、執行率 87.6%で、前年度に比較し 60 億 347 万 4,157 円の減少である。

翌年度繰越額 2 億 6,021 万 2,450 円の内訳は、三芳保健福祉センター大規模改修事業 2 億 3,698 万円、し尿処理施設建設事業 1,275 万 3,450 円、ごみ収集事業 870 万 8 千円、三芳水道企業団出資金 177 万 1 千円、である。

項別支出内訳は、保健衛生費 16 億 1,130 万 9,223 円、清掃費 8 億 4,968 万 8,248 円、上水道費 6 億 5,482 万 9 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 1 億 4,609 万 6,465 円、環境衛生一般事業 6 億 9,829 万 7,022 円、し尿処理施設建設事業 6,269 万 3,738 円、ごみ収集事業 1 億 3,617 万 9,831 円、ごみ処理事業 3 億 4,948 万 6,239 円、し尿処理事業 7,640 万 9,977 円、上水道費 5 億 7,352 万 3 千円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 5.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,830,811,000	1,445,000,406	53,071,000	332,739,594	78.9
2	3,615,712,000	2,171,057,063	908,726,000	535,928,937	60.0
増減	△1,784,901,000	△726,056,657	△855,655,000	△203,189,343	18.9

農林水産業費は、予算現額 18 億 3,081 万 1 千円に対し、支出済額は、14 億 4,500 万 406 円、執行率 78.9%で、前年度に比較し 7 億 2,605 万 6,657 円の増加である。

翌年度繰越額 5,307 万 1 千円の内訳は、農業委員会費 52 万円、強い農業・担い手づくり総合支援事業 243 万円、外房漁村再生事業 5,012 万 1 千円である。

執行率が低い要因は、外房漁村再生事業を翌年度に繰り越したためである。

項別支出内訳は、農業費 13 億 1,041 万 1,545 円、林業費 4,361 万 3,387 円、水産業

費 9,097 万 5,474 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 7,990 万 1,687 円、強い農業・担い手づくり総合支援事業 6 億 9,762 万円、栽培漁業推進事業 3,186 万 2 千円である。

第 6 款 商工費 （構成比 3.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,360,648,120	981,847,888	282,039,412	96,760,820	72.2
2	2,375,290,000	2,112,402,150	79,397,120	183,490,730	88.9
増減	△1,014,641,880	△1,130,554,262	202,642,292	△86,729,910	△16.7

商工費は、予算現額 13 億 6,064 万 8,120 円に対し、支出済額は、9 億 8,184 万 7,888 円、執行率 72.2%で、前年度に比較し 11 億 3,055 万 4,262 円の減少である。

翌年度繰越額 2 億 8,203 万 9,412 円の内訳は、新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業 1 億 691 万 8 千円、富楽里とみやま大規模改修事業 1 億 5,616 万 4,264 円、新型コロナウイルス対応道の駅対策事業 1,616 万 4,148 円、観光振興事業 158 万 3 千円、三芳村「鄙の里」大規模改修事業 121 万円、である。

支出の主なものは、新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業 1 億 9,318 万 5,810 円、海水浴場安全対策事業 5,401 万 5,845 円、観光振興事業 1 億 3,421 万 4,010 円である。

第 7 款 土木費 （構成比 2.9%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	807,910,000	767,314,372	12,780,000	27,815,628	95.0
2	929,167,000	842,673,183	38,460,000	48,033,817	90.7
増減	△121,257,000	△75,358,811	△25,680,000	△20,218,189	4.3

土木費は、予算現額 8 億 791 万円に対し、支出済額は、7 億 6,731 万 4,372 円、執行率 95.0%で、前年度に比較し 7,535 万 8,811 円の減少である。

翌年度繰越額 1,278 万円の内訳は、道路維持事業 1,058 万円、道路新設改良事業 220 万円である。

項別支出内訳は、土木管理費 1 億 5,662 万 9,132 円、道路橋りょう費 4 億 6,840 万 855 円、河川費 430 万 7,500 円、都市計画費 422 万 1,724 円、住宅費 6,158 万 1,141 円、国土調査費 7,217 万 4,020 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 3 億 3,243 万 9,082 円、道路新設改良事業 9,249 万 1,230 円、地籍調査事業 3,983 万 5,655 円である。

第 8 款 消防費 （構成比 4.1%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,153,859,000	1,098,715,807	0	55,143,193	95.2
2	1,338,173,000	1,235,481,896	38,232,000	64,459,104	92.3
増減	△184,314,000	△136,766,089	△38,232,000	△9,315,911	2.9

消防費は、予算現額 11 億 5,385 万 9 千円に対し、支出済額は、10 億 9,871 万 5,807 円、執行率 95.2%で、前年度に比較し 1 億 3,676 万 6,089 円の減少である。

支出の主なものは、常備消防費 7 億 2,026 万 2 千円、非常備消防費 1 億 630 万 4,456 円、消防施設費 1 億 191 万 9,278 円である。

第 9 款 教育費 （構成比 17.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	4,974,165,684	4,671,982,278	108,300,774	193,882,632	93.9
2	4,140,233,000	3,568,051,474	385,992,684	186,188,842	86.2
増減	833,932,684	1,103,930,804	△277,691,910	7,693,790	7.7

教育費は、予算現額 49 億 7,416 万 5,684 円に対し、支出済額は、46 億 7,198 万 2,278 円、執行率 93.9%で、前年度に比較し 11 億 393 万 804 円の増加である。

翌年度繰越額 1 億 830 万 774 円の内訳は、廃園・廃校施設管理事業 3,226 万 3 千円、一般中学校管理費 1,020 万 1 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業 4,290 万円、外房地区学校給食共同調理場建設事業 2,293 万 6,774 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 12 億 3,260 万 4,393 円、小学校費 4 億 5,716 万 6,871 円、中学校費 8 億 1,814 万 7,741 円、幼稚園費 2 億 1,494 万 7,002 円、社会教育費 1 億

7,699万5,592円、保健体育費17億7,212万679円である。

支出の主なものは、廃園・廃校施設管理事業3億2,324万9,375円、スクールバス運営費2億1,973万56円、一般小学校管理費4億1,188万1,444円、一般中学校管理費7億6,149万3,683円、富山ふれあいスポーツセンター大規模改修事業3,040万8,400円、学校給食センター等管理運営事業2億6,727万1,473円、外房地区学校給食共同調理場建設事業13億1,836万1,597円である。

第10款 災害復旧費（構成比 0.4%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	180,705,820	113,061,497	60,040,000	7,604,323	62.6
2	713,270,500	663,432,715	10,819,820	39,017,965	93.0
増減	△532,564,680	△550,371,218	49,220,180	△31,413,642	△30.4

災害復旧費は、予算現額1億8,070万5,820円に対し、支出済額は、1億1,306万1,497円、執行率62.6%で、前年度に比較し5億5,037万1,218円の減少である。

翌年度繰越額6,004万円は、道路橋りょう災害復旧費である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費3,046万2,640円、公共土木施設災害復旧費8,259万8,857円である。

支出の主なものは、農地・農業用施設災害復旧費1,467万7,805円、林業施設災害復旧費1,512万9,015円、道路橋りょう災害復旧費8,121万7,257円である。

第 1 1 款 公債費 (構成比 14.6%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	3,878,320,000	3,878,218,836	0	101,164	100.0
2	3,579,493,000	3,579,392,061	0	100,939	100.0
増減	298,827,000	298,826,775	0	225	0.0

公債費は、予算現額 38 億 7,832 万円に対し、支出済額は、38 億 7,821 万 8,836 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 2 億 9,882 万 6,775 円の増加である。

支出は、地方債元金償還金 37 億 6,439 万 5,830 円、地方債利子償還金 1 億 1,382 万 3,006 円である。

第 1 2 款 諸支出金 (構成比 1.4%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	368,858,000	368,857,561	0	439	100.0
2	1,035,304,000	1,033,769,382	0	1,534,618	99.9
増減	△666,446,000	△664,911,821	0	△1,534,179	0.1

諸支出金は、予算現額 3 億 6,885 万 8 千円に対し、支出済額は、3 億 6,885 万 7,561 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 6 億 6,491 万 1,821 円の減少である。

支出は、財政調整基金積立金 34 万 6,920 円、減債基金積立金 1,100 万 5,772 円、公共施設等再編整備基金積立金 3 億 5,750 万 4,869 円である。

第 1 3 款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
3	30,000,000	0	9,935,000	20,065,000
2	20,000,000	40,000,000	36,639,000	23,361,000
増減額	10,000,000	△40,000,000	△26,704,000	△3,296,000

予備費は、各款へ 993 万 5 千円の充用である。款別の充用額は、総務費 665 万 1 千円、民生費 158 万 7 千円、農林水産業費 50 万 1 千円、教育費 119 万 6 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 55 億 3,730 万 2,917 円に対し、歳出決算額 53 億 472 万 9,820 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2 億 3,257 万 3,097 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3	5,359,134,000	5,537,302,917	5,304,729,820	232,573,097	0	232,573,097
2	5,551,861,000	5,573,865,521	5,330,312,697	243,552,824	0	243,552,824
増減額	△192,727,000	△36,562,604	△25,582,877	△10,979,727	0	△10,979,727

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	858,695,000	1,075,158,355	873,521,436	44,763,100	156,873,819	101.7	81.2
2 国民健康保険料	2,000	2,086,800	0	0	2,086,800	0.0	0.0
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	—	—
4 使用料及び手数料	21,000	6,400	6,400	0	0	30.5	100.0
5 県支出金	4,021,787,000	4,006,730,558	4,006,730,558	0	0	99.6	100.0
6 財産収入	625,000	624,578	624,578	0	0	99.9	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
8 繰入金	415,465,000	397,169,852	397,169,852	0	0	95.6	100.0
9 繰越金	53,735,000	243,552,824	243,552,824	0	0	453.2	100.0
10 諸収入	8,800,000	14,685,806	14,341,269	82,266	262,271	163.0	97.7
11 国庫支出金	1,000	1,356,000	1,356,000	0	0	135600.0	100.0
歳入合計	5,359,134,000	5,741,371,173	5,537,302,917	44,845,366	159,222,890	103.3	96.4
前年度	5,551,861,000	5,836,768,561	5,573,865,521	58,963,029	203,967,011	100.4	95.5
増減	△192,727,000	△95,397,388	△36,562,604	△14,117,663	△44,744,121	2.9	0.9

予算現額 53 億 5,913 万 4 千円に対し、収入済額 55 億 3,730 万 2,917 円で、前年度に比較し 3,656 万 2,604 円の減少、不納欠損額は、4,484 万 5,366 円で、前年度に比較し 1,411 万 7,663 円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 5,922 万 2,890 円で、前年度に比較し 4,474 万 4,121 円の減少、調定額に対する収入率は、96.4%で、前年度に比較し 0.9 ポイントの上昇である。

収入済額の主なものは、県支出金 40 億 673 万 558 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 5,869 万 5 千円に対し、調定額は、10 億 7,515 万 8,355 円で、収入済額は、8 億 7,352 万 1,436 円、調定額に対する収入率は、81.2%である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	32,207,000	27,759,605	0	4,447,395	86.2
2 保険給付費	3,978,177,000	3,952,487,199	0	25,689,801	99.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,275,664,000	1,275,661,006	0	2,994	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	43	0	957	4.3
5 保健事業費	56,363,000	34,448,676	0	21,914,324	61.1
6 基金積立金	625,000	624,578	0	422	99.9
7 公債費	1,000	0	0	1,000	-
8 諸支出金	13,988,000	13,748,713	0	239,287	98.3
9 予備費	2,108,000	0	-	2,108,000	-
歳出合計	5,359,134,000	5,304,729,820	0	54,404,180	99.0
前年度	5,551,861,000	5,330,312,697	0	221,548,303	96.0
増減	△192,727,000	△25,582,877	0	△167,144,123	3.0

予算現額 53 億 5,913 万 4 千円に対し、支出済額 53 億 472 万 9,820 円、執行率 99.0%で、前年度に比較し 2,558 万 2,877 円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費 39 億 5,248 万 7,199 円（療養諸費 34 億 3,108 万 1,618 円、高額療養費 5 億 1,297 万 9,061 円、出産育児諸費 502 万 6,520 円、葬祭諸費 340 万円）、国民健康保険事業費納付金 12 億 7,566 万 1,006 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	比較増減
世帯数	6,949	7,116	△167
被保険者数	10,411	10,867	△456
一般被保険者数 (人)	10,411	10,867	△456
退職被保険者数 (人)	0	0	0

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額 6 億 8,031 万 2,083 円に対し、歳出決算額 6 億 7,821 万 7,483 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、209 万 4,600 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3	702,020,000	680,312,083	678,217,483	2,094,600	0	2,094,600
2	702,527,000	665,314,179	663,606,479	1,707,700	0	1,707,700
増減額	△507,000	14,997,904	14,611,004	386,900	0	386,900

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	後期高齢者医療保険料	513,496,000	499,995,500	498,469,900	764,800	760,800	97.1	99.7
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
4	繰入金	173,400,000	170,865,182	170,865,182	0	0	98.5	100.0
5	繰越金	2,000,000	1,707,700	1,707,700	0	0	85.4	100.0
6	諸収入	13,122,000	9,269,301	9,269,301	0	0	70.6	100.0
	歳入合計	702,020,000	681,837,683	680,312,083	764,800	760,800	96.9	99.8
	前年度	702,527,000	667,243,879	665,314,179	626,000	1,303,700	94.7	99.7
	増減	△507,000	14,593,804	14,997,904	138,800	△542,900	2.2	0.1

予算現額 7 億 202 万円に対し、収入済額 6 億 8,031 万 2,083 円で、前年度に比較し 1,499 万 7,904 円の増加、不納欠損額は、76 万 4,800 円で、前年度に比較し 13 万 8,800

円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、76 万 800 円で、前年度に比較し 54 万 2,900 円の減少、調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 9,846 万 9,900 円、一般会計繰入金 1 億 7,086 万 5,182 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 5 億 1,349 万 6 千円に対し、調定額は、4 億 9,999 万 5,500 円で、収入済額は、4 億 9,846 万 9,900 円で、調定額に対する収入率は、99.7%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	21,798,000	15,009,333	0	6,788,667	68.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	677,212,000	662,135,050	0	15,076,950	97.8
3	諸支出金	1,084,000	1,073,100	0	10,900	99.0
4	予備費	1,926,000	0	—	1,926,000	—
	歳出合計	702,020,000	678,217,483	0	23,802,517	96.6
	前年度	702,527,000	663,606,479	0	38,920,521	94.5
	増減	△507,000	14,611,004	0	△15,118,004	2.1

予算現額 7 億 202 万円に対し、支出済額 6 億 7,821 万 7,483 円で、執行率 96.6%で、前年度に比較し 1,461 万 1,004 円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 6,213 万 5,050 円である。

表 被保険者数の状況

	区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減
被保険者数 (人)	65歳～69歳	43	63	△20
	70歳～74歳	131	144	△13
	75歳～79歳	3,083	3,101	△18
	80歳～84歳	2,591	2,484	107
	85歳～89歳	1,912	1,925	△13
	90歳～94歳	1,137	1,142	△5
	95歳～99歳	405	383	22
	100歳～	58	58	0
	合計	9,360	9,300	60

※ 65歳から74歳までは、一定の障がいのある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 58 億 7,021 万 3,656 円に対し、歳出決算額 56 億 4,981 万 1,833 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2 億 2,040 万 1,823 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3	6,074,270,000	5,870,213,656	5,649,811,833	220,401,823	0	220,401,823
2	6,244,991,000	5,886,368,179	5,664,274,800	222,093,379	0	222,093,379
増減額	△170,721,000	△16,154,523	△14,462,967	△1,691,556	0	△1,691,556

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	1,039,103,000	1,070,141,720	1,056,252,490	4,782,900	9,106,330	101.7	98.7
2 分担金及び負担金	8,132,000	5,770,900	5,770,900	0	0	71.0	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
4 国庫支出金	1,446,409,000	1,468,623,111	1,468,623,111	0	0	101.5	100.0
5 支払基金交付金	1,520,985,000	1,431,053,000	1,431,053,000	0	0	94.1	100.0
6 県支出金	853,859,000	853,902,939	853,902,939	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	—	—
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9 繰入金	983,590,000	830,798,975	830,798,975	0	0	84.5	100.0
10 繰越金	222,094,000	222,093,379	222,093,379	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	95,000	1,880,162	1,718,862	0	161,300	1809.3	91.4
歳入合計	6,074,270,000	5,884,264,186	5,870,213,656	4,782,900	9,267,630	96.6	99.8
前年度	6,244,991,000	5,903,892,663	5,886,368,179	4,255,900	13,268,584	94.3	99.7
増減	△170,721,000	△19,628,477	△16,154,523	527,000	△4,000,954	2.3	0.1

予算現額 60 億 7,427 万円に対し、収入済額 58 億 7,021 万 3,656 円で、前年度に比較し 1,615 万 4,523 円の減少、不納欠損額は、478 万 2,900 円で、前年度に比較し 52 万 7 千円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、926 万 7,630 円で、前年度に比較し 400 万 954 円の減少、調定額に対する収入率は、99.8%である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 5,625 万 2,490 円、国庫支出金 14 億 6,862 万 3,111 円、支払基金交付金 14 億 3,105 万 3 千円、県支出金 8 億 5,390 万 2,939 円、繰入金 8 億 3,079 万 8,975 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 3,910 万 3 千円に対し、調定額は、10 億 7,014 万 1,720 円、収入済額は、10 億 5,625 万 2,490 円で、不納欠損額 478 万 2,900 円を差し引いた収入未済額は、910 万 6,330 円で、調定額に対する収入率は、98.7%である。

介護保険料以外の収入未済額は、諸収入（雑入（食の自立支援事業負担金（過年度分））で、16 万 1,300 円である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	84,528,000	70,256,652	0	14,271,348	83.1
2 保険給付費	5,488,054,000	5,160,878,152	0	327,175,848	94.0
3 地域支援事業費	268,354,000	228,305,539	0	40,048,461	85.1
4 基金積立金	38,576,000	0	0	38,576,000	0.0
5 諸支出金	190,746,000	190,371,490	0	374,510	99.8
6 予備費	4,012,000	0	-	4,012,000	-
歳出合計	6,074,270,000	5,649,811,833	0	424,458,167	93.0
前年度	6,244,991,000	5,664,274,800	0	580,716,200	90.7
増減	△170,721,000	△14,462,967	0	△156,258,033	2.3

予算現額 60 億 7,427 万円に対し、支出済額 56 億 4,981 万 1,833 円、執行率 93.0%で、前年度に比較し 1,446 万 2,967 円の減少である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 46 億 7,176 万 2,445 円、介護予防サービス等諸費 1 億 5,531 万 5,071 円、高額介護サービス等費 1 億 2,266 万 2,847 円、特定入所者介護サービス等費 1 億 9,186 万 1,982 円、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 2,347 万 9,842 円、償還金及び還付加算金 1 億 9,037 万 1,490 円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,857	16,982	△125
第2号被保険者	65歳未満の認定者	49	46	3
合計		16,906	17,028	△122

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和3年度末	491	463	618	562	501	477	262	3,374
令和2年度末	451	503	578	593	482	488	284	3,379
比較増減	40	△40	40	△31	19	△11	△22	△5

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 80 万 8,454 円に対し、歳出決算額 18 万 3,600 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、63 万 5,184 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
3	808,000	808,454	183,600	624,854	0	624,854
2	819,000	819,999	184,815	635,184	0	635,184
増減額	△11,000	△11,545	△1,215	△10,330	0	△10,330

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
3	808,000	808,454	808,454	0	0	100.1	100.0
2	819,000	819,999	819,999	0	0	100.1	100.0
増減	△11,000	△11,545	△11,545	0	0	0.0	0.0

予算現額 80 万 8 千円に対し、収入済額は、80 万 8,454 円で、前年度に比較し 11,545 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 63 万 5,184 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	808,000	183,600	0	624,400	22.7
2	819,000	184,815	0	634,185	22.6
増減	△11,000	△1,215	0	△9,785	0.1

予算現額 80 万 8 千円に対し、支出済額は、18 万 3,600 円、執行率 22.7%で、前年度に比べ 1,215 円の減少である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
3	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
2	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
2	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
2	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
3	円 9,000	円 8,792	円 0	円 8,792	円 0	円 8,792
2	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	円 9,000	円 8,792	円 8,792	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0
2	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 9,000	円 0	円 0	円 9,000	% -
2	9,000	0	0	9,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,598,985.58	△10,956.62	1,588,028.96
普通財産	2,690,198.44	11,130.39	2,701,328.83
合計	4,289,184.02	173.77	4,289,357.79

土地の年度末現在高は、428 万 9,357.79 m²で、前年度に比較し 173.77 m²の増加である。

行政財産、普通財産の増減の主なものは、「やすらぎ」ふれあいの里、多目的広場等の用途変更である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	176,486.00	1,544.16	178,030.16
普通財産	31,158.68	△1,683.31	29,475.37
合計	207,644.68	△139.15	207,505.53

建物の年度末現在高は、20 万 7,505.53 m²で、前年度に比較し 139.15 m²の減少である。

行政財産の増加の主なものは、外房学校給食センターの新築である。

普通財産の減少の主なものは、旧公営住宅及び旧学校施設の解体である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,365,890	△96,418	6,269,472
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,398,877	△96,418	6,302,459

出資による権利の年度末現在高は、63 億 245 万 9 千円で、前年度に比較し 9,641 万 8 千円の減少である。

減少の主なものは、ビジネス創生支援事業出資金の返還である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	27		27
貨物自動車	30	1	31
軽自動車	74	1	75
バス	35		35
消防車	47	△2	45
塵芥車	15		15
糞尿車	8	1	9
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	6		6
合計	251	1	252

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	940,272	450,347	1,390,619
	国債等	1,200,000	50,000	1,250,000
	債権	1,500,000	△500,000	1,000,000
	計	3,640,272	347	3,640,619
減債基金	現金	1,651,430	11,005	1,662,435
	国債等	3,210,000	0	3,210,000
	計	4,861,430	11,005	4,872,435
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設	現金	2,136,705	△529,694	1,607,011
	国債等	1,080,000	500,000	1,580,000
	計	3,216,705	△29,694	3,187,011
水道未普及地域解消 事業支援基金	現金	32,434	△32,434	0
	国債等	50,000	△50,000	0
	計	82,434	△82,434	0

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
中山間地域農村活性化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546
和田町上三原地区振興基金	現金	94,677	14	94,691
人材育成基金	現金	15,225	0	15,225
教育基金	現金	12,739	△1,477	11,262
山名地域振興基金	現金	19,078	△377	18,701
温泉郷活性化基金	現金	57,095	△39,201	17,894
魅力の郷づくり基金	現金	4,245	3,820	8,065
	債権	178,379	△4,669	173,710
	計	182,624	△849	181,775
市民活動応援基金	現金	56,416	△8,625	47,791
	国債等	20,000	0	20,000
	計	76,416	△8,625	67,791
元気なまちづくり基金	現金	150,402	7,344	157,746
	国債等	4,385,930	0	4,385,930
	債権	0	100,000	100,000
	計	4,536,332	107,344	4,643,676
公共施設等再編整備基金	現金	2,028,954	1,046,193	3,075,147
	国債等	4,577,940	△26,300	4,551,640
	債権	996,704	△662,388	334,316
	計	7,603,598	357,505	7,961,103
市営住宅基金	現金	13,381	5,065	18,446
	債権	983	4,530	5,513
	計	14,364	9,595	23,959
学校教育施設整備基金	現金	14,716	3	14,719
森林環境譲与税基金	現金	14,063	14,161	28,224
国民健康保険財政調整基金	現金	314,045	△99,375	214,670
	国債等	200,000	0	200,000
	計	514,045	△99,375	414,670
介護給付費準備基金	現金	534,863	27,058	561,921
	債権	37,058	△37,058	0
	計	571,921	△10,000	561,921
積立基金合計		25,657,773	227,942	25,885,715

財政調整基金の債権 10 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、水道未普及地域解消事業支援の基金の一般会計への繰入である。

増加の主なものは、公共施設等再編整備基金への積立である。

5 審査のむすび（審査意見）

（1）今後の財政運営について

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、個人所得や法人業績の伸び悩みにより市税収入の減少が懸念されるほか、令和2年度をもって普通交付税の合併算定替え加算の終了となり、令和3年度からは加算がなくなることもあり、歳入全体として増加は期待できない状況となっています。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化の進展などに伴い、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、老朽化が進む市有施設の維持・更新費など、歳出の増加が想定されることなどから、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられます。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応、地域経済の立て直しなどに的確に取り組んでいくとともに、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組むことが必要となります。

このため、今後も執行段階での節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

（2）一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が2億6,180万731円と多額であり、また、不納欠損額が3,424万2,384円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、2,099万1,545円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債権管理条例（平成29年南房総市条例第2号）に基づく対応を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、240 億 5,265 万 8,231 円で、前年度末と比べ 9 億 8,019 万 5,830 円（4.1%）減少となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針 2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、「第 2 次総合計画・前期基本計画」の中心的なコンセプトである「子育て世代の維持・増加」の実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針 2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、11 億 7,382 万 7,208 円で、前年度と比較し 4 億 7,124 万 8,416 円の減少である。

繰越額については、総務費 1 億 7,852 万 4 千円、民生費 2 億 1,885 万 9,572 円、衛生費 2 億 6,021 万 2,450 円、商工費 2 億 8,203 万 9,412 円で、全体の 80.0 パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、13 億 9,037 万 5,993 円で、前年度と比較し 38 億 4,897 万 915 円の減少である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執

行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（平成２７年６月策定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

令和3年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1 億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 3,427 万 3,165 円で、57 万 3 千円の減少である。

現金の増加は返還金 1,616 万 3,770 円、債権の減少は返還金 1,673 万 6,770 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 1,036 万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2 千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 499 万 5 千円及び一般会計からの繰入金 774 万円で、減少については、貸付金 438 万円である。

債権の増加については、貸付金 438 万円で、減少については、返還金 499 万 5 千円及び返還金免除 774 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 62 万 4,810 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 132 万円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3 千万円で、前年度と同額である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 24 万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	円 60,319,965	円 0	円 0	円 60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	22,275,275	16,163,770	10,360,000	28,079,045
	債権	112,570,890	10,360,000	16,736,770	106,194,120
	計	134,846,165	26,523,770	27,096,770	134,273,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	39,170,000	12,735,000	4,380,000	47,525,000
	債権	40,830,000	4,380,000	12,735,000	32,475,000
	計	80,000,000	17,115,000	17,115,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	114,026,190	624,810	1,320,000	113,331,000
	債権	5,973,810	1,320,000	624,810	6,669,000
	計	120,000,000	1,944,810	1,944,810	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	29,760,000	0	240,000	29,520,000
	債権	240,000	240,000	0	480,000
	計	30,000,000	240,000	240,000	30,000,000